スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

東京都昭島市

自 治 体 名 ： 東京都昭島市
担 当 課 名 ： 教育委員会指導課指導係
電 話 番 号 ： 042-544-5111（内線2235）

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	17.34㎢
人口	116,031人
公立中学校数	6校
公立中学校生徒数	2,604人
部活動数 （運動部活動のみ）	52部活
地域クラブ活動数	1クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

【現状】

- 本市では、令和5年度に昭島市教育委員会　部活動の在り方に関する方針を策定し、学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ・文化芸術の環境整備を進めている。
- 昭島市　学校部活動の地域連携・地域移行に関する協議会を年3回実施し、昭島市における学校部活動の地域連携・地域移行に関する推進計画の策定に向けて協議している。

【課題】

- あきしま　Re:Club　Projectとして「昭島っ子！は、学校を含めた地域で育てる。」という理念の下、生徒の望ましい成長を保障できるよう、地域の持続可能で多様な環境を一体的に整備することを目指している。地域移行に係る本市の課題は以下の①～⑤である。
  - ①　総括コーディネーターの確保
  - ②　昭島市の生徒の活動機会を確保するための主体となる運営団体の確保
  - ③　民間団体等の地域クラブへの認証制度の構築
  - ④　ニーズに対応する地域クラブの確保
  - ⑤　学校施設の活用方法の見直し

生徒

（質問）今後、資格のある専門的な指導者から指導を受けたいと思いますか。
【令和５年度】思う　29.9%　やや思う　34.3%　計64.2%
【令和６年度】思う　30.9%　やや思う　37.7%　計68.6%
（質問）自分の学校に、希望する種目や分野の部活動がない場合、どのような活動に参加したいですか。
【令和５年度】地域クラブ参加　→ 24.3%　合同部活動 → 17.1%
自校の別の部活動　→ 58.9%　不参加　→ 27.9%
【令和６年度】地域クラブ参加　→ 39.2%　合同部活動 → 24.1%
自校の別の部活動　→ 62.0%　不参加　→ 27.1%

教員

（質問）現在、部活動の指導や運営を負担に感じていますか。
【令和５年度】感じている　44　%　やや感じている　40%　計84%
【令和６年度】感じている　59.5%　やや感じている　21.6%　計81.1%
（質問）あなたが休日の部活動に携わっている日数は、月当たり何日ですか。
【令和５年度】　0日 → 9.5%　1日 → 4.8%
2・3日 → 23.8%　4日 → 61.9%
【令和６年度】　0日 → 25.0%　1日 → 12.5%
2・3日 → 25.0%　4日 → 37.5%

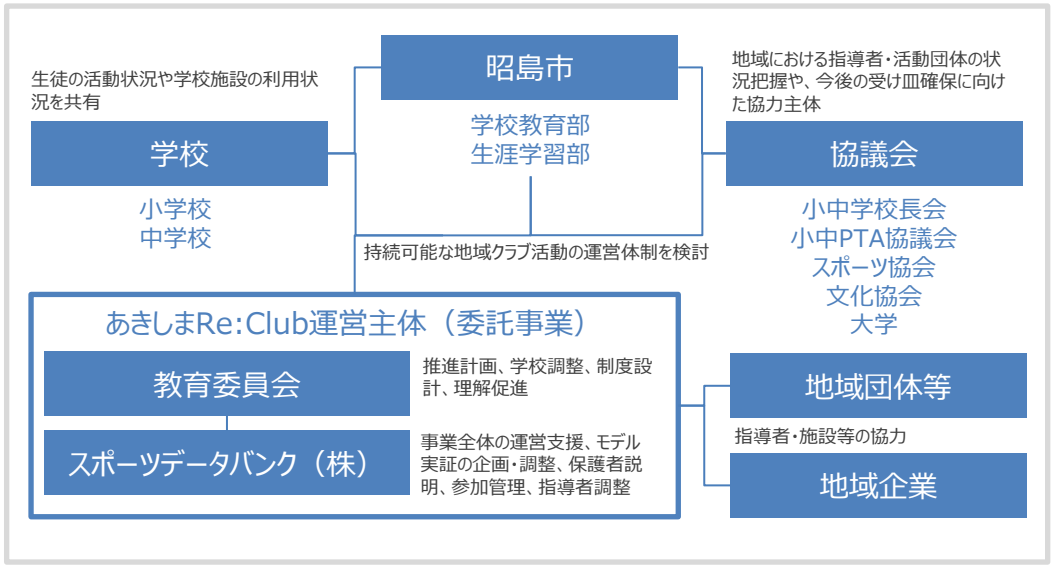
●「未来へつなぐ部活動改革アンケート」（令和5年度・令和6年度）（昭島市）【東京都】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（指導課）

・推進計画の策定と昭島市教育振興基本計画と連携
・学校や地域スポーツクラブへの支援や助言
・部活動及び地域クラブの運営状況の把握と改善
・スポーツ協会との連携による、地域全体でのスポーツ環境作り
・地域移行に関する情報提供や周知による、地域住民の理解と協力促進

◉首長部局（企画部企画政策課）

・企業版ふるさと納税、寄付、クラウドファンディング等、新たな財源の確保の検討

年間の事業スケジュール

4月
- 採択決定・契約締結
- 年間計画の作成

5月
- 実態把握調査及び保護者説明会の準備
- 協議会の開催

6月
- 実証プログラムの種目を検討
- 保護者説明会の準備
- チラシ等の制作

7月
- 協議会の開催
- 実証プログラムの企画作成
- 実態把握調査の実施
- 保護者説明会の実施

8月
- 実態把握調査の結果集計、分析
- 実証プログラムの種目絞り込み
- 学校との調整
- 指導者の探索

9月
- 指導者謝金の単価ほか実証条件の設定
- 学校との調整
- 指導者の探索
- 参入意向調査の企画作成

10月
- 協議会の開催
- 学校との調整
- 指導者の探索

11月
- 学校との調整
- 指導者の探索

12月
- 卓球部員向け説明会の実施
- 保護者説明会の実施
- チラシ等の制作
- 実証プログラム活動の参加・受付・保険加入手続き

1月
- 実証プログラムの開始
- 協議会の開催

2月
- 実証プログラムの管理・運営
- アンケート調査の実施、分析

3月
- 実証プログラムの取りまとめ

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		1クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		1クラブ（1部活動）
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	2人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
清泉中学校卓球部での部分的な地域クラブの運営	委託事業者（市直轄）	卓球	・平日　3回 ・休日　0回	16:30～ 18:00	中3：0人 中2：14人 中1：8人	2026年 1月～2月	2人	2人 （内、兼務2人）	0円	中体連：部活動 その他：部活動

2.実証内容と成果

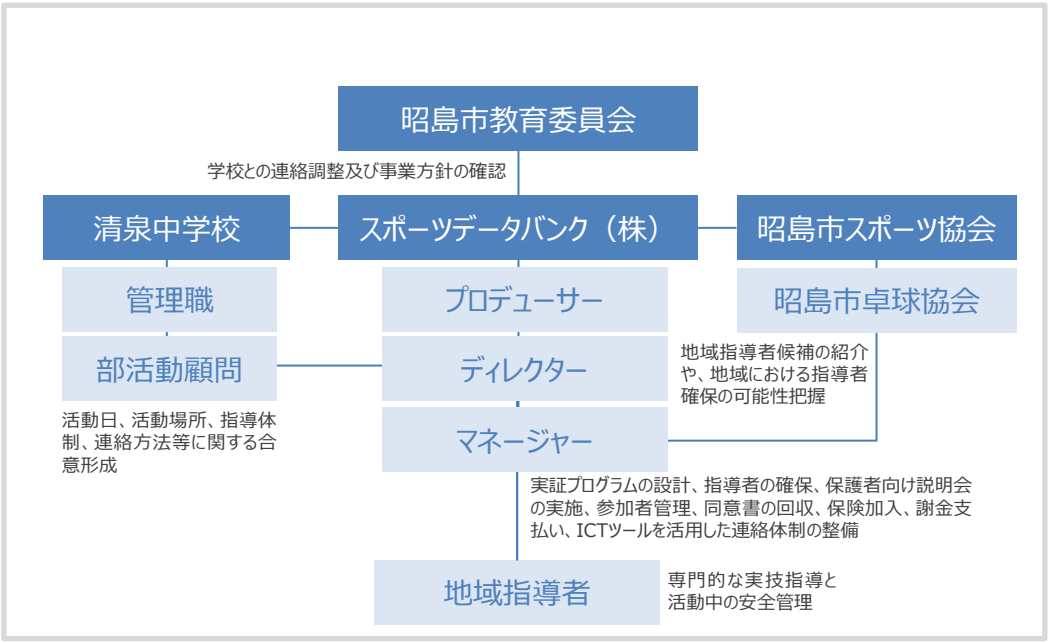
スポーツ庁

主な取組例

●あきしまRe:Club活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	卓球
運営団体名	スポーツデータバンク株式会社
期間と日数	全3回（水曜日のみ） 2026年1月～2月
指導者の主な属性	地域指導者（個人）
活動場所	昭島市立清泉中学校　体育館
主な移動手段	徒歩
1人あたりの参加会費等（年額）	0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●自治体（教育委員会）

役割：中学校との連絡を行い、取組の理解及び協力体制の合意形成を行う

●統括責任者（スポーツデータバンク株式会社）

役割：指導者の確保及び保護者への説明会等、運営体制の整備を行う

●主任指導者　2名（地域指導者）

役割：部活動の指導方針に準じて、地域クラブとの接続を前提とした指導を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

関係団体との効果的な連携を目的に、PTAやスポーツ協会、大学及び小中学校それぞれの代表者による協議会を実施。本年度の取組として、「モデル実証を中心とした検証プロセス」を設計し、学校・地域・行政が連携する体制作りを進めた。
協議会での検討テーマとして、地域クラブの創設、制度・運営スキーム設計、受益者負担等の財源検討を含む事業目的を共有し、実態把握アンケート、保護者説明会のほか、学校施設の活用を前提とした連携体制や、それらを実践するモデル実証プログラムの検討を一体で進行させた。
モデル実証のプログラムとしては、市立清泉中学校卓球部の協力のもと、水曜日のみを対象とした「部分的な地域クラブの運営」を企画。
調整期間には、4回にわたる活動現場の視察及び管理職・顧問教員・部活動指導員との調整会議を行い、実証プログラムとしての方針や検証のポイント、生徒・保護者への理解促進に関する協力体制を構築した。



取組の成果

清泉中学校卓球部の「水曜日のみ」を地域クラブ枠とする「部分的な地域クラブの運営」として、顧問教員が関わらない、地域指導者による運営体制の元、計3回（3週）の実施を確認。活動は終始良い雰囲気で、生徒側からは「ふだんの活動とはまた違った、学びの多い機会だった」と反応が得られた。
また、実証開始までに「生徒向け説明会」「保護者向けオンライン説明会」を実施。生徒の活動機会に配慮した地域クラブ化や、保護者による同意書の提出といった運営上のスキームを実践することができた。

今後の取組における課題

今年度の検証では、
① 学校との役割分担のさらなる整理
② 保護者の同意書回収の遅れ
③ その背景となる周知広報（理解促進）の不足などが課題として残った。

課題への対応方針

保護者を含む地域全体に対しては、チラシのほか、ポータルサイトや動画の配信、説明会等を活用し、種目別に具体情報（実施条件・費用・指導体制・安全管理等）を継続的に提示する。あわせて、学校・教員に対しては、負担軽減と活動機会の確保を前提とした、包括的な取組であることを、より明確に示す説明設計を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

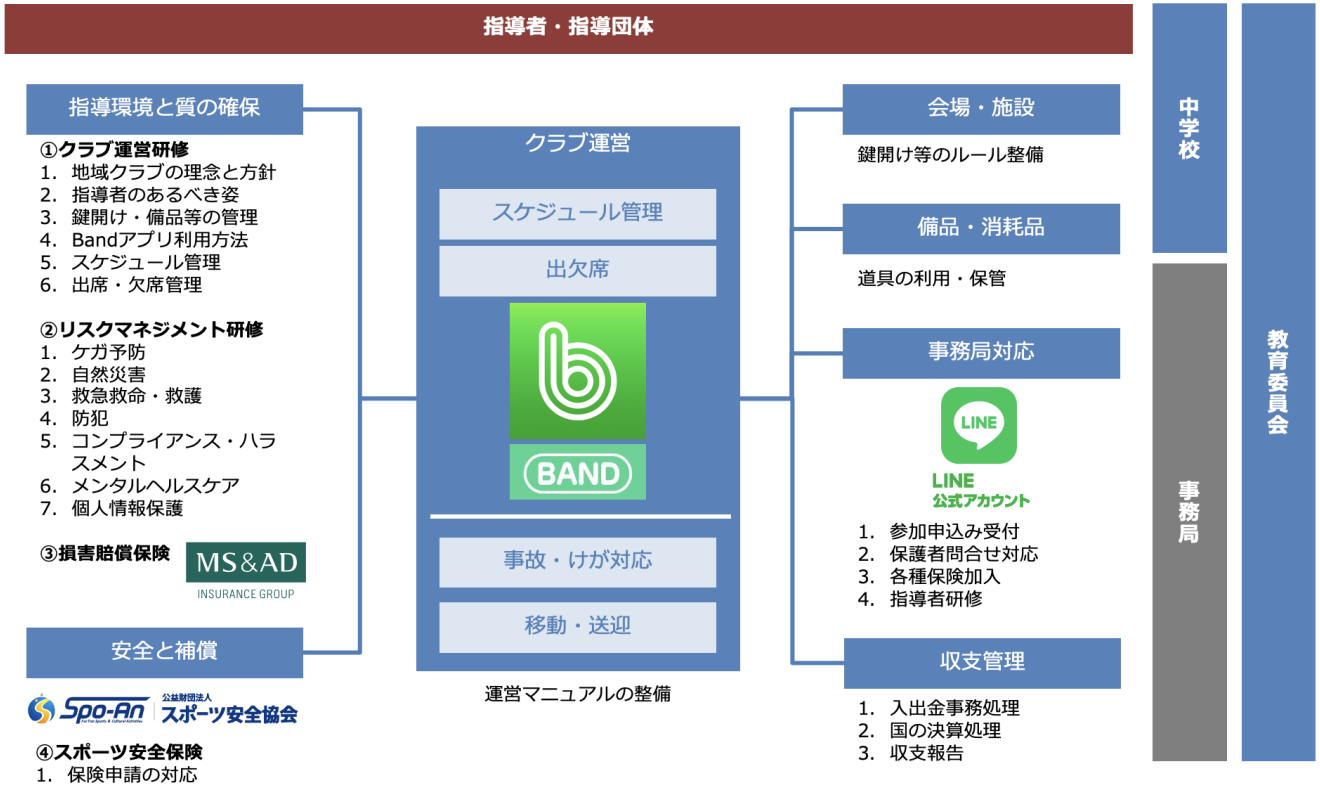
スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

将来的な会費徴収を踏まえて、地域クラブ活動の運営効率化のため、ICT活用を実践した。
民間企業の提供するクラブ活動運営アプリ「Band」及び連絡ツール「公式LINE」を導入し、参加者の管理、保護者・指導者への連絡、実施スケジュールの管理等を実施。
指導者からは「スケジュールや連絡機能がひとまとめになっており、アプリ上で完結するため使いやすい」といった評価があった。一方、保護者からは「公式LINEから参加申込み、Band登録までの流れがわかりにくい」といった改善点の指摘もあった。



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

モデル実証の準備プロセスの中で、指導者確保を重要工程として位置づけ、地域指導者への個別打診、協力団体への参加依頼、参入意向を把握する調査（アンケート等）を企画する方針で進めた。
まず協力団体への依頼として、昭島市スポーツ協会の協力のもと、バドミントン協会及び卓球連盟と協議。事業内容の理解促進とともに、各団体ごとに中学生向けの指導が可能な人材確保の状況を調査した。
バドミントンでは、「専門指導ができる人材不足」などを理由に、実証向けの人材確保には至らなかった。
卓球では、候補人材の紹介をもとに、地域指導者と部活動指導員の複数配置による実施体制を整備した。

取組の成果

卓球の実証では、昭島市スポーツ協会及び卓球協会の協力のもと、地域指導者の紹介を受け、活動に参画する体制の整備を実施することができた。
とくに卓球の分野では、指導を専門業とする人材が増えていることがわかり、今回の実証においても、近隣市で部活動指導員や地域指導者として活動する専門指導者と連携、通常練習の中で専門的トレーニングを提供できる形を試行した。

今後の取組における課題

スポーツ協会を通じ、地域の団体へヒアリング調査をしたところ、地域団体特有の事情として下記のような課題が明らかとなった。

	実証プラン①	実証プラン②
種目	**バドミントン**	**卓球**
主な調整先	地域の団体（昭島市バドミントン協会・卓球協会とのヒアリング結果から）	
地域団体が抱える共通課題	**指導者リソースの不足・偏在** 1. 教える自信がない 2. 毎回同じ人が担当できない 3. 中学生向けに対応できる人材がほぼいない **指導よりも自分の練習を優先** 1. 会員増のための委託事業は受け皿として厳しい 2. 自分の練習を削ってまでの指導は難しい **認証・資質要件の不明瞭さ** 1. 専門の指導者資格がない。または、情報はあるが普及・取得促進が進んでいない（バドミントン）	**受入れモデルは部分的に可能だが派遣は困難** 1. 会場側で“数名”の中学生受入れ可能（バドミントン） 2. 外部派遣は難しい（バドミントン） **高齢化による供給制約** 1. 中学生向け指導ができる人材がほぼ不在（卓球） 2. 少数の特定個人に依存（卓球） **企業クラブ等の外部資源は未活用** 1. 地域企業のクラブはあるが関係性・連携枠組みは未整備

課題への対応方針

参入意向調査・人材バンク整備を次年度以降の中核施策として設計し、指導者の「確保→登録→配置→評価→継続」の運用フローを明確化する。あわせて、種目ごとに必要スキル・役割（主指導/補助/安全管理）を定義し、配置要件を整える。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

「参入意向調査（チラシは一般向けに参加意向調査とした）」として、市内外の潜在的な協力者の意向を収集する取組を実施。
チラシや広報誌等のほか、スポーツ協会・文化協会の協力等から、約1ヶ月で70件を超える回答を得た。

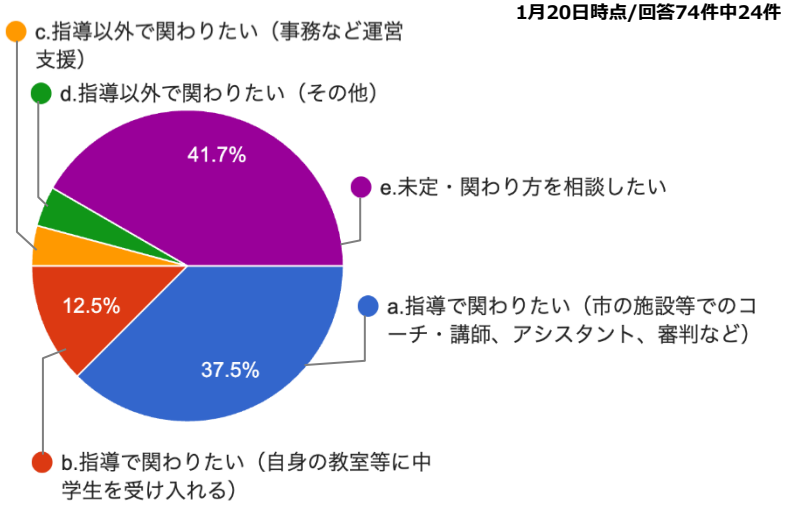


広報・調査協力の概要

- 2025年12月23日調査フォーム及びポータルサイト特設記事を公開
- 2025年12月23日昭島市公式LINEへ記事配信
- 市の広報誌「広報あきしま」掲載（1月1日・15日合併号）
- スポーツ協会・文化協会への依頼
- 社会教育関連団体への郵送（448件）
- チラシ配布（300部）

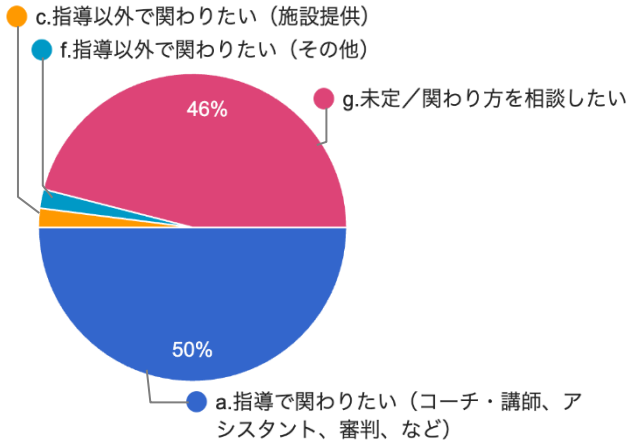
「個人」の「支援タイプ」の割合

1月20日時点/回答74件中24件



「法人・団体」の「支援タイプ」の割合

1月20日時点/回答74件中50件



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

本事業では、学校・行政・地域関係者の連携を形成する中核として、令和7年度に協議会を全5回開催した。
主なテーマとして、「PTA等との効果的な連携」「持続可能な運営ができる組織体制」「地域クラブ活動の要件や基準」「地域クラブ活動の運営におけるICT活用」「トラブルや事故等の対応を含む管理責任や賠償責任」などを含む包括的な議論を行った。
第1回で事業全体像と検討議題を整理し、第2回で体制・仕組み作り（実態把握調査、保護者説明会準備等）とモデル実証準備を深掘りした。第3回は書面意見照会（中間報告）により、多忙な委員も参加しやすい形で論点を集約した。第4回では実証準備プロセスから見える課題（学校理解、指導者確保、会場確保等）を整理し、第5回で実証結果の検証と、次年度以降の対応方針（案）まで議論を接続した。

【協議会　実施スケジュール】
第1回　令和7年5月28日（水）
第2回　令和7年7月9日（水）
第3回　令和7年9月（書面意見照会）
第4回　令和7年10月15日（水）
第5回　令和8年1月28日（水）

【協議会　委員構成】
1. 昭島市公立小学校長会
2. 昭島市公立中学校長会
3. 昭島市公立小学校PTA協議会
4. 昭島市公立中学校PTA協議会
5. 一般社団法人　昭島市スポーツ協会
6. 昭島市文化協会
7. 学識経験者
8. 学校教育部長
9. 指導担当部長兼指導課長
10. 生涯学習部長
11. 教育総務課長
12. 社会教育課長
13. スポーツ振興課長
14. 市民会館・公民館長

【協議会　事務局構成】
1. 指導課統括指導主事
2. 指導課指導主事
3. 指導課指導主事
4. 指導課指導主事
5. 指導課指導係長
6. 指導課指導係主任
7. 指導課指導係主事
8. 教育総務課施設係長
9. スポーツ振興課スポーツ振興係長
10. 社会教育課社会教育係長
11. 市民会館・公民館事業係長
12. スポーツデータバンク株式会社

取組の成果

協議会の運営を通じ、単なる情報共有に留まらず、検討テーマを段階的に深め、調査等での実連携を通じて、「次の行動につながる論点整理」を継続できた。
特に、スポーツ協会とは、指導者確保の観点から連携を深め、所属団体のうちバドミントン協会、卓球協会を通じて指導者確保の可能性調査を実施した。
また、スポーツ協会・文化協会の協力により、広く地域の協力者を募る参入意向調査が実現できた。

今後の取組における課題

部活動の地域展開事業に対する関係団体の理解促進が進んだ一方、協議会委員からは、学校現場や生徒・保護者に対する周知・理解促進がまだまだ不十分であるとの指摘があった。また財源確保等、より専門性の高い検討には、市教委と首長部局のさらなる連携強化も必要となっている。

課題への対応方針

中学校だけでなく、小学校も含め、幅広く周知・理解促進活動を進めることを次年度事業の中核とする。加えて、地域への参入意向調査を行うことにより、継続的な情報発信と興味関心の醸成を進める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

「生徒の志向や体力等の状況に適したスポーツ」や「レクリエーション的活動の取組」などを検証するため、生徒のニーズや意見等を含む「実態把握」を目的としたアンケート調査を実施した。また、生徒、保護者、学校やスポーツ団体の関係者等の理解促進のための広報活動等として、「保護者向け説明会」のほか「部活動だより」の発行、ポータルサイトと説明動画の公開を実施した。

ポータルサイト



動画



実態把握アンケートの実施概要

項目	詳細
目的	• 市内中学生の現在の活動状況や興味・関心、課題意識、参加意欲を把握する • 今後の地域クラブに関する事業設計（種目の選定、運営体制の整備、広報手法の検討等）及びモデル実証の構築に活用する
実施対象	• 昭島市立中学校に在籍する全学年（1～3年）の生徒全員
回答方法	• オンライン（Googleフォーム等を使用） • QRコード及びURLリンク等を配布 • 回答依頼の書面等にて学校へ案内
回答所要時間	• 約10分程度
実施期間	• 令和7年7月1日～7月18日
回答状況	• 生徒数2,595名のうち、1,964名が回答 • 回答率76%

項目	詳細
主な設問内容	1. 在籍校・学年・性別などの基本情報 2. 現在参加している活動（部活動、地域クラブ、スクール、習い事等）の状況 3. 活動に対する満足度や感じている課題・困りごと 4. 平日・休日の活動希望や理想的な頻度・時間帯 5. 地域クラブに対する期待や不安 6. 今後参加してみたい種目や活動ジャンル ※全20問程度。必須・任意を含む。
今後の流れ（活用予定）	1. 回収された回答結果は、モデル実証事業の設計に活用し、活動種目や会場設定、開催形式、指導者配置、広報内容などの検討資料とする。 2. あわせて、保護者説明会などの説明資料作成にも反映する。 3. 今後は、年度ごとの継続的な実施により、地域クラブ移行の進捗状況や課題を可視化するための基礎データとしても活用する予定。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組の成果

実態把握アンケートの結果から、所属先以外の部活動で興味のある種目の上位は、運動系で「バドミントン」「バレーボール」「バスケットボール」「卓球」「陸上」が上位に。文化系では、「軽音楽」「イラスト部」「吹奏楽」「パソコン」「美術」が上位に挙がった。
今回の実証では、上位種目のうち「バドミントン」及び「卓球」を選択。清泉中卓球部の協力のもと、部分的な地域クラブの運営を検証することができた。

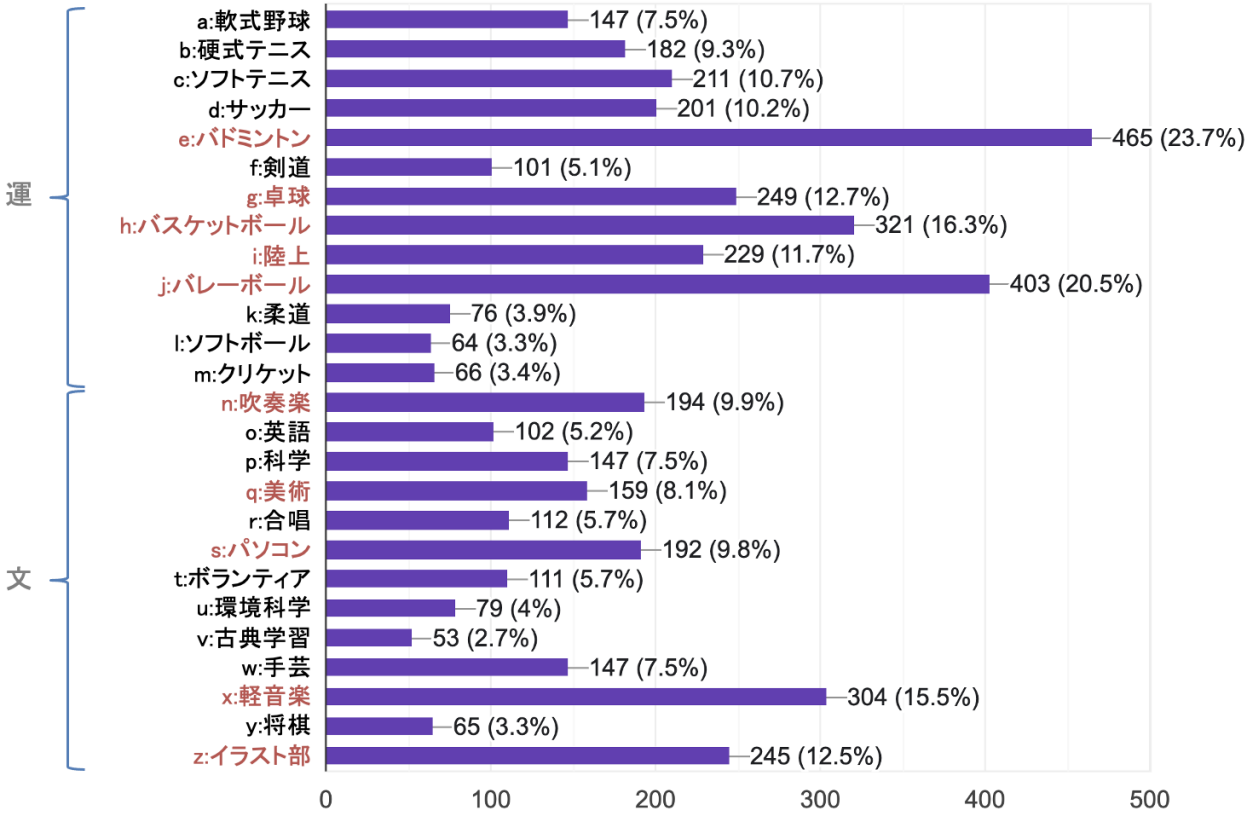
今後の取組における課題

部活動種目以外の新たな活動を訊く設問では、「ダンス」「水泳」「トランポリン」が上位にあげられた。生徒ニーズに沿った、多様な活動環境の整備が求められる。

課題への対応方針

次年度以降も継続して生徒ニーズの実態把握を行い、活動種目の選定や環境整備の基盤とする。

20.現在参加している活動以外に、興味のある活動や種目があれば教えて下さい。（部活動種目）
1,964 件の回答



2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

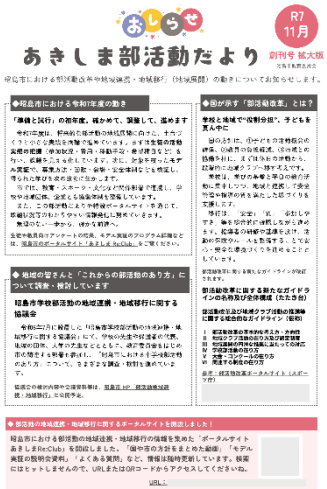
取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組の成果

国の示す部活動改革の方針、及び昭島市の方針を説明する動画を配信。それらを格納する情報プラットフォームとして、ポータルサイトを開設した。ポータルサイトは、2025年7月1日～2026年1月19日の運用で、総ユーザー数932、表示回数2,679の運用実績となった。加えて、教員・保護者に向けた事業理解を目的とし、「部活動だより」を計2号、発行。オンライン版・紙面版で、全6校、2604人の生徒と保護者に配布した。

部活動だより

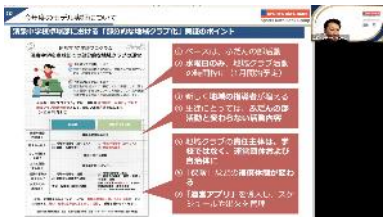


今後の取組における課題

ポータルサイトや動画、部活動だよりなどで周知広報を進めたものの、清泉中卓球部の実証に関する保護者説明会の参加者は、部員22名のうち6名に留まった。周知の不足に加え、保護者説明会の実施手法や時間帯等に改善が求められる。

課題への対応方針

保護者を含む地域全体への接点として、説明会や部活動だより等の広報媒体を充実させ、理解促進を推進する。

	「モデル実証」説明会	清泉中学校卓球部での部分的な地域クラブの運営オンライン説明会
当日の様子		
日時	2025年7月30日（水） 18:00開始	2025年12月17日（水） 18:00～19:00
参加対象	市立全小中学生の保護者 地域の指導者 学校関係者	市立全中学校生徒（1～3年生）の保護者
実施形態	実地：アキシマエンシス体育館 オンライン：Zoom	オンライン：Zoom
内容	1. はじめに 2. 制度の背景と国・市の方針 3. 地域クラブとは何か 4. よくある質問と気になるポイント 5. 質問タイム 6. 昭島市が考える地域移行・地域展開の進め方 7. 今年度のモデル実証について 8. 保護者との連携と今後の進め方 9. 質問タイム	1. 昭島市における部活動改革の方針 2. 令和7年度のモデル実証について 3. 実証プログラムの概要 4. 部分的な地域クラブの範囲 5. 部活動と地域クラブの違い 6. 地域クラブの運営方法 7. 指導者紹介 8. 実証プログラムで検証する内容 9. 保護者の方にご協力いただきたいこと 10. 質疑応答
参加数	**50名**	**6名**

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

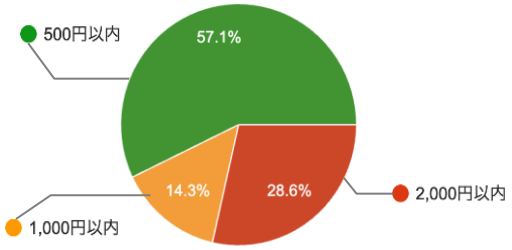
取組事項

困窮世帯への支援に関する取組として、個人情報の保護、保護者等による手続きの負担、地方自治体や運営団体の事務負担等の観点を踏まえ、経済的困窮世帯への支援のための手続きやスキームを検証する準備を行った。
まずは「費用負担の在り方」に関する取組として、会費の適切な設定を調査するため、実証プログラム参加者の保護者向けアンケートを実施。プロの選手や講師が指導をする場合、及びプロ以外の指導者の場合で、それぞれ1回（1日）あたりの費用負担についての回答を得た。

取組の成果

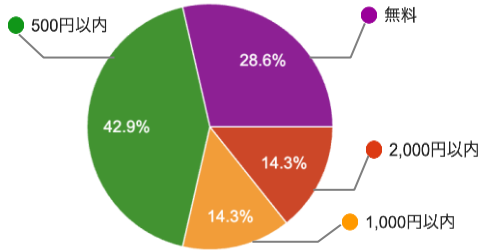
プロの選手や講師が指導を実施するプログラムについて、実費のお支払いが必要な場合に、1回（1日）あたりどのくらいの金額であれば参加してみようと思えますか？

7件の回答



プロ以外の経験豊富な指導者や、教員が休日の兼業として指導を実施するプログラムについて、実費のお支払いが必要な場合に、1回（1日）あたりどのくらいの金額であれば参加してみようと思えますか？

7件の回答



今後の取組における課題

実証に参加した生徒の保護者から、将来的な費用負担に関する具体的な意見を収集できたものの、実証プログラム参加者のみを対象とした限定的な調査であったため、今後の制度設計に向けて、より幅広い意見の収集が求められる。

課題への対応方針

次年度以降は、中学校及び小学校までを含む、より幅広い生徒・児童の保護者を対象とし、部活動改革及び地域展開に関する周知・理解促進を行ったうえで、費用負担に関する全体的な調査を実施する。また、年次での定点観測と比較検討ができるよう、調査項目及び調査体制を整備する。
以上のような体制整備と、幅広いデータ収集をもとに、適切な受益者負担の設計及び困窮世帯支援のスキームを検証する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

学校の施設・設備・備品等の利用ルールの設定、予約システムや電子錠（スマートロック）導入、優先利用や使用料減免等の仕組みを検討する準備として、実証プログラムの卓球部が活動する、清泉中学校体育館を視察し、現状把握を行った。
また、学校管理職及び部活動顧問、部活動指導員との意見交換及び、部分的な地域クラブの運営により、学校施設の利用を検証した。







取組の成果

平日部活動の「水曜日」のみを対象とし、部分的な地域クラブの運営を実証するという手法を採用したことにより、生徒の活動には大きな影響を与えず、学校施設の活用に関して多角的な検証をすることが可能となった。
活動場所である体育館は、部活動での利用時には、卓球部部長が職員室にて鍵を受け取り、解錠・施錠等の運用をしている現状を把握。休日及び平日を含めて、地域クラブとして顧問教員が関わらない場合の鍵の管理には、物理鍵のほか、スマートロックの導入が有用であると確認することができた。
また、空調設備の運用や、卓球台等の練習器具など備品の確認等も実施し、地域クラブ活動を想定した場合の施設・設備の活用ルール作りにおける、基礎データの確保を可能とした。

今後の取組における課題

スマートロックの導入に向けては、予算確保に加え、鍵形状に合わせた製品の選定や、ナンバーキー等の共有や変更といった運用面でのルール作りなどが必要となる。
また、他部活の利用状況の把握や、利用予約の仕組み、破損や損害等の責任範囲など、施設利用の運用について、全面的な整備が求められる。

課題への対応方針

部分的な地域クラブの運営スキームをもとに、学校施設の活用における「運用ルール作り」を推進する。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

本市では、学校部活動の地域連携・地域移行に向け、協議会を中心に関係者の合意形成と、モデル実証による運用検証を同時並行で進めた。協議会は、学校（小中校長会）、PTA、スポーツ協会、文化協会、学識経験者、庁内関係課等で構成し、事務局体制を整えた上で、年間を通じて計5回（書面意見照会を含む）開催し、検討議題を段階的に深めた。

理解促進・周知の導線作りとして、ポータルサイト、参加申込みフォーム、Band、公式LINE、チラシ配布に加え、「部活動だより」を創刊し、情報提供手段を拡充した。一方で、保護者から「説明会やモデル実証への参加に至る動線がわかりにくい」との指摘もあり、運用上の改善点を把握できた。

モデル実証（卓球）では、「平日の水曜日のみ」を地域クラブ枠として設定し、学校部活動をベースに運営面（連絡、同意取得、施設利用、謝金等）の実装可能性を検証した。普段と変わらない活動環境のまま運営検証が可能となった一方、同意書提出の遅れ等、コミュニケーション上の課題も明確となった。

以上より、協議会による体制整備と、実証による課題抽出の両面で前進があったが、役割分担の整理や周知広報の設計など、次年度に向けた改善課題を具体化した年度であった。

●成果の評価

成果は、①運営体制の構築、②周知広報の整備、③運用課題の可視化、の3点に整理できる。

① 協議会を計5回開催し、学校・保護者・関係団体・庁内関係課を含む協議体と事務局体制を継続運営できたことは、今後の制度設計・運営主体整備を進める土台となった。

② ポータルサイト運用（表示回数2,679、総ユーザー数932、対象期間2025/7/1～2026/1/19）や、LINE登録46、部活動だより創刊等により、周知手段を複線化できた。

③ 卓球の「部分的地域クラブ」実証により、学校負担を増やさない運用実装の可能性を確認しつつ、同意書回収の遅れ、周知広報不足、学校との役割分担整理等の課題を具体化できた。

また、アンケートにより、教員側では「移行可能」50.5%である一方、「今後関わりたくない」66.9%と、関与意向のハードルが定量的に把握できた。生徒側は「興味がある」約2割に留まり、認知・関心の底上げが必要であることが示唆された。

●今後に向けて

次年度は、今年度の成果と課題を踏まえ、協議会運営を軸に「実装段階」へ移行する。
具体案として、

① 学校と運営主体の役割分担（同意取得、連絡、施設・備品管理、謝金等）の整理をさらに進め、実証で顕在化したボトルネック（同意書回収の遅れ等）を手続・導線設計として解消する。

② 周知広報は、ポータルサイト・部活動だより等の媒体を活かしつつ、「説明会→申込→参加」までの行動導線をわかりやすく再設計し、認知・関心が十分でない層へのアプローチを強化する。

③ 教員の関与意向が低い実情を踏まえ、顧問・部活動指導員・地域指導者の連携モデルを整理し、学校負担軽減と活動機会確保が両立する運用モデルの具体化を進める。

④ 財源確保や施設運用（※スマートロック等）など専門性の高い論点は、首長部局との連携を強化し、制度・予算の両面から検討を深める。

2.実証内容と成果②

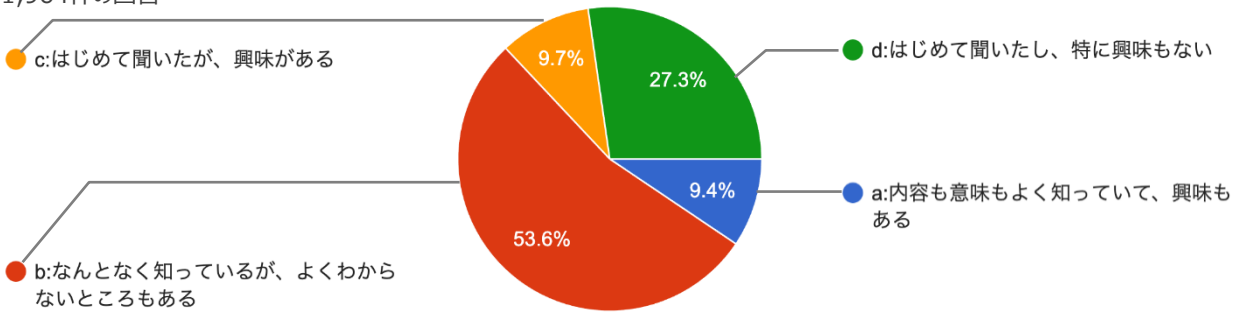
スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

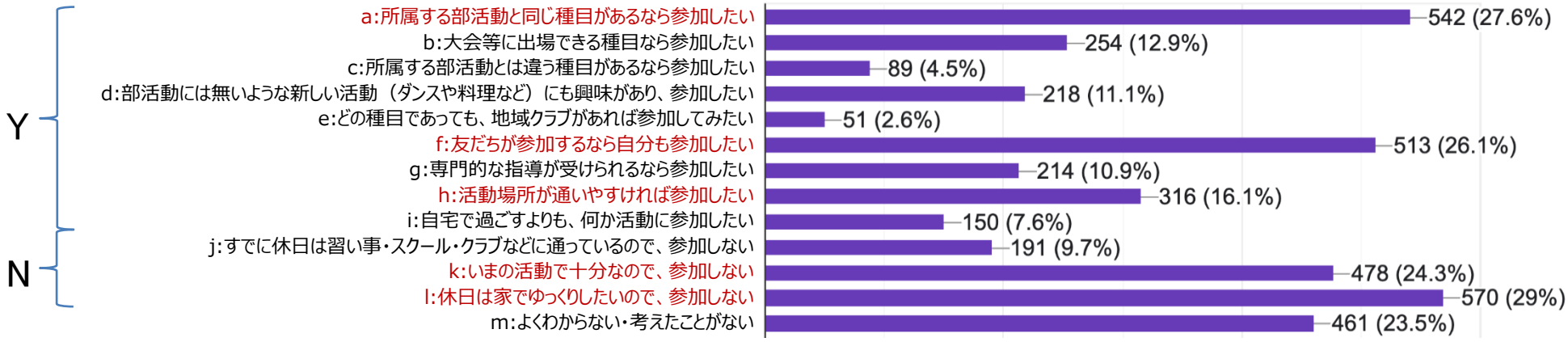
生徒向けアンケートからは、地域クラブに対する意識として、2割が興味を持っているものの、3割は興味が無く、それ以外はよくわからない、という認知や興味関心の低さを把握することができた。

18.「地域クラブ」とは、学校の部活動とは異なり、地域の団体や人たちが運営する、スポーツ・文化・その他さまざまな活動のことを指します。
近年、生徒の活動の場を確保しようという目的のもと、学校の部活動の一部を地域クラブに移していこうという流れがあります。
このような「地域クラブ」について、あなたはどの程度知っていますか？
1,964件の回答



内訳	割合
興味がある	19.1%
興味がない	27.3%
わからない	53.6%

19.休日（土日）に、昭島市が認めた地域クラブがあれば、参加してみたいですか？
1,964 件の回答



2.実証内容と成果③

スポーツ庁

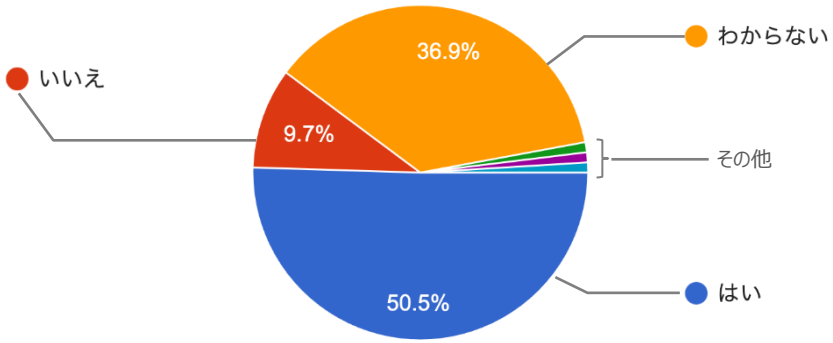
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

教員向けアンケートからは、5割の部活動が地域クラブへ移行できる可能性があるという意識を明確にしたほか、今後の関わり方の意向として、関わりたい・関わっても良いが3割強、関わりたくないが7割弱、という実情を把握することができた。

あなたが現在顧問を務めている部活動は、地域クラブへの移行が可能だと思いますか

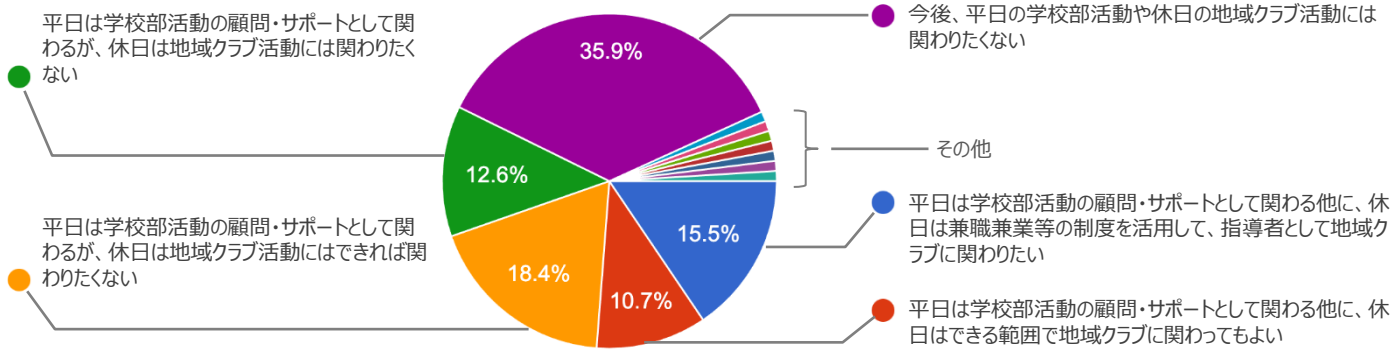
103 件の回答



内訳	割合
移行可能	50.5%
移行不可能	9.7%
不明	36.9%

今後の学校部活動や地域クラブ活動への関わり方として、あなたの考えに近いものを教えてください

103 件の回答



内訳	割合
関わりたい	15.5%
関わっても良い	10.7%
関わりたくない	66.9%

2.実証内容と成果④

スポーツ庁

参考資料



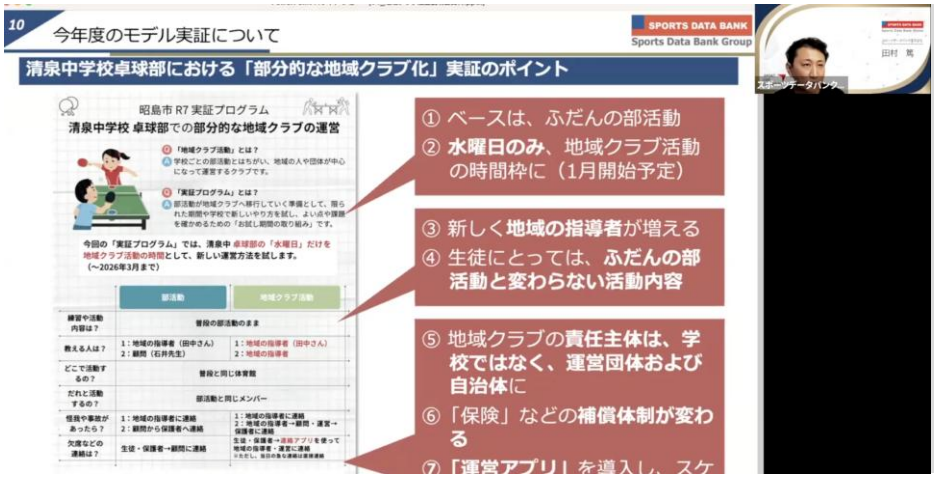
地域指導者が入った水曜日の活動の様子



昭島市教育委員会による卓球部員への説明会の様子



地域指導者が入った水曜日の活動の様子



オンラインで実施した清泉中卓球部員の保護者向け説明会の様子

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和6年　　令和7年

協議会設置、検討開始 → 受け皿団体や指導者の調査 → 生徒・教員の実態調査 → 学校との調整 → 生徒、保護者への説明 → 地域クラブ活動の実施

●ステークホルダー
清泉中学校

●経過
9月19日　清泉中卓球部活動視察
10月29日　部活動指導員との面談
11月28日　学校・部活動指導員・指導課・事務局での面談
1月8日　地域指導者顔合わせ
1月14日　地域クラブ枠初回実施

●成果
- 学校側の前提・意向を早期に共有できた。
- 大会・連絡・物品等、役割分担の論点が顕在化し、協議の土台ができた。
- 出勤簿・謝金支払い等、運用面の整理が進み、学校の負担増を避ける道筋ができた。
- LINE・Band等、情報連携の導線を整備する動きが具体化した。

●課題
- 学校がどこまで担うかの境界が未確定
- ICT運用（Band等）で指導者の実務に負担・不安
- 活動開始日・時間、学校行事による変動の詰め
- 人員確保・中止補償などのルールが未整理

●ステークホルダー
生徒・保護者

●経過
9月19日　清泉中卓球部活動視察
12月9日　卓球部員向け説明会（清泉中）
12月17日　保護者向けオンライン説明会
1月14日　地域クラブ枠初回実施

●成果
- 部活動の活動状況を視察することで、活動状況を踏まえた実証プログラムの企画ができた。
- 卓球部の活動機会を保全しつつ、地域クラブ化を想定した実証のベースが構築できた。
- 卓球部員への実地説明に加え、保護者にはオンラインで説明会を実施した。

●課題
- 保護者とのコミュニケーションルートの確立
- 保護者への理解促進と興味関心の醸成
- 保護者説明会への参加率の向上
- 保護者からの同意書回収の遅れ

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

